

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社

コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河原塚 勝良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 角田 尚久

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-5462-8212

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,216	△20.7	144	△85.7	167	△80.6	45	△91.2
21年3月期第1四半期	12,884	—	1,013	—	863	—	522	—
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
22年3月期第1四半期	円 銭 0.68		円 銭 —					
21年3月期第1四半期	円 銭 7.81		円 銭 —					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	54,608	11,676	20.5	167.57
21年3月期	55,078	10,789	18.8	154.97

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,217百万円 21年3月期 10,374百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	22,600	△16.9	450	△76.3	50	△96.7	△100	—	△1.49
	48,000	△4.1	1,700	2.9	1,000	△24.4	350	△22.5	5.23

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	66,990,298株	21年3月期	66,990,298株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	46,823株	21年3月期	44,029株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	66,944,925株	21年3月期第1四半期	66,953,006株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想(平成21年5月11日発表)の見直しは行っておりません。本資料に記載している業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、昨年秋以降の世界的な景気後退から一部では持ち直しの兆しが見受けられましたが、企業収益の大幅な減少、引き続く雇用情勢の悪化等により設備投資や個人消費は依然として低調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、在庫調整による市場の収縮や円高の影響を受け、厳しい状況が続きました。また、建設・建材関連業界においても、住宅着工が回復せず低迷が続きました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高は102億1千6百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益は1億4千4百万円（前年同期比85.7%減）となりました。また、経常利益は1億6千7百万円（前年同期比80.6%減）、四半期純利益は4千5百万円（前年同期比91.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(化成品関連製品事業)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、フィルム・シート製品（マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム）、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが悪化し、前年同期比減収となりました。マーキングフィルムは国内向けが低調に推移し、前年同期比減収となりました。ステッカーや再帰反射シートは為替の影響もあり、前年同期比減収となりました。包装用フィルムは前年同期並となりました。メラミン樹脂関連製品は国内向けが振るわず、前年同期比減収となりました。接着関連製品は光学関連分野向けが堅調でしたが、前年同期比減収となりました。

以上により、化成品関連製品事業の売上高は62億9千9百万円（前年同期比20.6%減）、営業利益は4億1千8百万円（前年同期比55.3%減）となりました。

(電子材料製品事業)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などであります。

このうち、セラミック基板は家電業界における在庫調整の影響により、前年同期比減収となりました。プリント配線板は液晶関連向けが振るわず、前年同期比減収となりました。

以上により、電子材料製品事業の売上高は14億6千1百万円（前年同期比39.0%減）、営業損失2億1千3百万円（前第1四半期連結会計期間は1億1千4百万円の営業利益）となりました。

(建設・建材関連事業)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材の販売などです。

このうち、産業プラントの設計・施工分野は、設備投資の減少に伴い受注は低調に推移しましたが、工事の完工高が増加し、前年同期比增收となりました。住宅用アルミ建材は住宅着工戸数の減少もあり、前年同期比減収となりました。

以上により、建設・建材関連事業の売上高は24億5千5百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は1億7百万円（前第1四半期連結会計期間は0百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比4億6千9百万円減少し、546億8百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末比7億5千4百万円減少し、218億6千6百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末比2億8千4百万円増加し、327億4千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比13億5千6百万円減少し、429億3千2百万円となりました。

このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前期末比4億6千5百万円減少し、289億2千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比8億9千万円減少し、140億6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、円安に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前期末比8億8千6百万円増加し、116億7千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の18.8%から1.7ポイント改善し、20.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益などにより、4千5百万円の収入（前第1四半期連結会計期間は3百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得などにより、1億6千9百万円の支出（前第1四半期連結会計期間は10億3千7百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済などにより、3億3千万円の支出（前第1四半期連結会計期間は11億2千万円の収入）となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末比3億7千7百万円減少して30億1千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、当初の想定を上回って推移しましたが、需要や原材料価格の動向など当社グループの事業環境について、依然流動的な状況が続くことが予想されますので、現時点では連結業績予想は修正しておりません。

今後の市場の動向等を踏まえた上で、連結業績予想に修正を要する場合には速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目について重要でないものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完工工事高及び完工工事原価の計上基準の変更

一部の連結子会社については、請負工事に係る収益の計上は全て工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、売上高及び損益への影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237	3,599
受取手形及び売掛金	8,966	9,438
商品及び製品	4,931	5,058
仕掛品	2,123	1,913
原材料及び貯蔵品	1,422	1,516
その他	1,239	1,148
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	21,866	22,620
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	6,015	5,550
土地	15,080	15,064
その他（純額）	7,119	7,399
有形固定資産合計	28,214	28,014
無形固定資産		
投資その他の資産	463	443
その他	4,644	4,569
貸倒引当金	△580	△570
投資その他の資産合計	4,063	3,999
固定資産合計	32,742	32,457
資産合計	54,608	55,078

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,964	9,629
短期借入金	16,224	15,907
1年内償還予定の社債	400	100
未払法人税等	—	105
賞与引当金	517	384
その他	3,819	3,263
流動負債合計	28,926	29,391
固定負債		
社債	450	750
長期借入金	6,000	6,814
退職給付引当金	2,198	2,162
役員退職慰労引当金	119	177
再評価に係る繰延税金負債	4,455	4,457
負ののれん	92	102
その他	689	433
固定負債合計	14,006	14,897
負債合計	42,932	44,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	6,197
資本剰余金	3,616	3,616
利益剰余金	△3,889	△3,937
自己株式	△7	△7
株主資本合計	5,916	5,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121	△312
繰延ヘッジ損益	△12	△14
土地再評価差額金	6,394	6,396
為替換算調整勘定	△958	△1,564
評価・換算差額等合計	5,301	4,505
少数株主持分	458	415
純資産合計	11,676	10,789
負債純資産合計	54,608	55,078

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	12,884	10,216
売上原価	9,269	7,736
売上総利益	3,614	2,479
販売費及び一般管理費	2,601	2,334
営業利益	1,013	144
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	26	14
為替差益	—	62
その他	70	99
営業外収益合計	112	188
営業外費用		
支払利息	162	115
その他	99	51
営業外費用合計	261	166
経常利益	863	167
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券等売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	9	6
特別利益合計	14	11
特別損失		
固定資産売却損	5	—
固定資産除却損	4	7
投資有価証券等売却損	—	44
投資有価証券等評価損	4	5
減損損失	—	4
その他	0	3
特別損失合計	15	65
税金等調整前四半期純利益	863	113
法人税、住民税及び事業税	111	62
法人税等調整額	180	13
法人税等合計	292	76
少数株主利益又は少数株主損失（△）	47	△8
四半期純利益	522	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	863	113
減価償却費	554	551
減損損失	—	4
のれん償却額	△7	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41	33
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△32	△58
賞与引当金の増減額（△は減少）	58	132
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	10
受取利息及び受取配当金	△41	△27
支払利息	162	115
固定資産除却損	4	7
固定資産売却損益（△は益）	0	△3
投資有価証券等評価損益（△は益）	4	5
投資有価証券等売却損益（△は益）	—	43
売上債権の増減額（△は増加）	272	601
たな卸資産の増減額（△は増加）	△684	219
仕入債務の増減額（△は減少）	△707	△1,756
その他	599	393
小計	1,091	374
利息及び配当金の受取額	51	37
利息の支払額	△153	△122
法人税等の支払額	△992	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△847	△200
有形固定資産の売却による収入	12	7
投資有価証券等の取得による支出	△4	△20
投資有価証券等の売却による収入	—	53
貸付けによる支出	△3	△9
貸付金の回収による収入	3	5
その他	△198	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△169

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,402	576
短期借入金の返済による支出	△311	△521
長期借入れによる収入	—	230
長期借入金の返済による支出	△939	△834
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	278
その他	△31	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120	△330
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	77
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△96	△377
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	3,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,636	3,015

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,932	2,396	2,555	12,884	—	12,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	243	245	(245)	—
計	7,934	2,396	2,799	13,129	(245)	12,884
営業利益又は営業損失(△)	935	114	△0	1,049	(35)	1,013

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	化成品 関連製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建設・ 建材関連 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,299	1,461	2,455	10,216	—	10,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,463	1,464	(1,464)	—
計	6,300	1,461	3,918	11,680	(1,464)	10,216
営業利益又は営業損失(△)	418	△213	107	312	(167)	144

(注) 1 事業区分は、製品の組成並びに事業目的等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化成品関連製品……ファインケミカル製品、フィルム・シート製品、メラミン樹脂、接着製品他
- (2) 電子材料製品……セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板他
- (3) 建設・建材関連……産業プラントの設計・施工、住宅用アルミ建材他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,052	1,150	1,681	12,884	—	12,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,791	1,336	—	3,127	(3,127)	—
計	11,843	2,486	1,681	16,012	(3,127)	12,884
営業利益又は営業損失(△)	581	321	△38	864	148	1,013

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,413	659	1,143	10,216	—	10,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,074	947	6	2,028	(2,028)	—
計	9,488	1,606	1,149	12,244	(2,028)	10,216
営業利益又は営業損失(△)	△58	△8	△47	△115	260	144

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…中国、タイ

(2) その他の地域…米国、オランダ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,600	1,389	777	4,768
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	12,884
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	10.8	6.0	37.0

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,816	896	598	3,311
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	10,216
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.8	8.8	5.9	32.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…中国、タイ
- (2) 欧州…フランス、ドイツ、オランダ
- (3) その他の地域…米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。